

選告示第61号

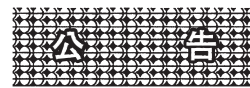
昭和44年選告示第4号(地方自治法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律による直接請求をするための選挙権を有する者の数)の一部を次のとおり改正します。

平成22年7月29日

長野県選挙管理委員会委員長 松葉邦男

別表中	35,301	を	35,429	に改める。
	360,840		361,903	
	7,562		7,579	
	22,863		22,935	
	17,712		17,761	
	8,939		8,978	
	6,675		6,690	
	9,122		9,152	
	7,163		7,176	
	104,589		105,068	
	64,705		65,104	
	46,691		46,789	
	20,703		20,756	
	28,588		28,687	
	13,878		13,937	
	19,576		19,626	
	11,908		11,921	
	18,978		19,030	
	9,116		9,149	
	19,347		19,368	
	8,406		8,408	
	7,393		7,409	
	21,521		21,608	
	18,182		18,287	
	38,287		38,454	
	21,563		21,590	
	8,416		8,430	
	26,472		26,587	

選挙管理委員会



公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年7月29日

長野県知事 村井 仁

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

平成22年国勢調査に係る広報業務

(2) 役務の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 履行期間

契約の日から平成22年10月24日まで

(4) 履行場所

仕様書によります。

(5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県選告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 過去に種類を同じくする業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

(5) 県内に本店又は支店を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県企画部情報統計課

電話 026(235)7074

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成22年8月9日(月) 午前10時30分

イ 場所 長野県庁 議会増築棟401号会議室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

情報統計課

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成22年7月29日

長野県知事 村井 仁

- 1 申請のあった年月日
平成22年7月16日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人ホットラインながの
- 3 代表者の氏名
諏訪部 真
- 4 主たる事務所の所在地
長野市西三才2184番地1
- 5 定款に記載された目的

この法人は、独居高齢者や要介護者及びその親族に対して、生活上の種々の相談に応じ、情報提供ならびに支援事業を行い、緊急時や災害時における救援等、高齢者や障害者にとって、安心して安全なホットなまちづくりに努め、地域社会に寄与することを目的とする。

生活文化課NPO活動推進室

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成22年7月29日

長野県知事 村井 仁

- 1 申請のあった年月日
平成22年7月21日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人グリーン・ビーブル
- 3 代表者の氏名
木村 善博
- 4 主たる事務所の所在地
佐久市中込字曲坂3611-170番地
- 5 定款に記載された目的

この法人は、高齢者・障害者・子ども等の社会的弱者を含むすべての人々が安心して住めることのできる家づくりや、助け合いながら暮らすまちづくりに関する事業を行い、よって誰にでも優しい社会づくりに寄与することを目的とする。

生活文化課NPO活動推進室

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年7月29日

長野県知事 村井 仁

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする役務
薬事関係許認可・監視業務システム構築業務
 - (2) 役務の特質
入札説明書及び仕様書によります。
 - (3) 履行期間
契約締結の日から平成22年11月30日まで
 - (4) 入札方法
価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当する者であることとします。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
 - (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。
 - (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参

加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 過去に同種の業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

(5) 長野県内に本店又は支店若しくは営業所を有する者であること。

3 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所並びに問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県健康福祉部薬事管理課

電話 026(235)7157

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成22年8月18日(水) 午後2時

イ 場所 長野県庁 西庁舎108号会議室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

薬事管理課

公告

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)第7条第1項の規定により、特定鳥獣保護管理計画(カモシカ)を定めましたので、同条第7項において準用する同法第4条第4項の規定により次のとおり公表します。

平成22年7月29日

長野県知事 村井 仁

1 名称

特定鳥獣保護管理計画(カモシカ)

2 計画期間

平成22年8月1日から平成27年3月31日まで

3 計画の目的

科学的・計画的な保護管理により、地域個体群を安定的に維持しつつ、農林業被害等の軽減を図る。

4 計画の対象区域

長野県全域

5 計画書の閲覧場所

長野県林務部森林づくり推進課野生鳥獣対策室及び各地方事務所林務課

6 問い合わせ先

長野県林務部森林づくり推進課野生鳥獣対策室

(電話) 026(235)7273

森林づくり推進課野生鳥獣対策室

公告

土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第103条第1項の規定により、佐久市一本柳土地区画整理事業について、換地処分がありました。

平成22年7月29日

長野県知事 村井 仁

都市計画課

公告

土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第29条第1項の規定により、塩尻市広丘駅東第二土地区画整理組合の役員について、次のとおり就任の届出がありました。

平成22年7月29日

長野県知事 村井 仁

	氏名	住所
理事長	三村 忠	塩尻市大字広丘野村698番地イ号
副理事長	野村 尉	塩尻市大字広丘野村625番地イ
副理事長	大巾 正幸	塩尻市大字広丘野村2366番地1
理事	塩原 憲一	塩尻市大字広丘野村2307番地
理事	中 嶋 光雄	塩尻市大字広丘野村2102番地
理事	林 吾郎	塩尻市大字広丘野村682番地2
理事	髭田 孝	塩尻市大字広丘野村2362番地
監事	田中 若水	塩尻市大字広丘野村2105番地
監事	三村 壽	塩尻市大字広丘野村725番地

都市計画課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年7月29日

長野県伊那建設事務所長 小池 厚

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

県単ダム管理 放流警報設備点検業務

(2) 役務の特質

入札説明書によります。

(3) 履行期間

契約締結の日から100日間

(4) 履行場所

上伊那郡箕輪町 箕輪ダム

上伊那郡辰野町 横川ダム

(5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 電波法(昭和25年法律第131号)第24条の2第1項の規定による登録を受けている者であること。
- (5) 過去5年以内に同種のダム放流警報設備の点検業務の履行実績を有する者であること。
- (6) 長野県内に本社又は支店若しくは営業所を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

伊那市荒井3497

長野県伊那建設事務所 総務課

電話 0265(76)6846

4 入札手続等

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成22年8月11日(水) 午前10時
イ 場所 長野県伊那合同庁舎 401号会議室
- (3) 郵便入札の可否
郵便による入札は、受け付けません。
- (4) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成22年8月6日(金)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書によります。

河川課

公告

平成23年度長野県特別支援学校の寄宿舎指導員採用選考を次のとおり行います。

平成22年7月29日

長野県教育委員会教育長 山口利幸

1 寄宿舎指導員の職務内容及び採用予定人員

(1) 職務内容

長野県立の特別支援学校において、寄宿舎で生活する児童及び生徒の日常生活上の世話及び生活指導を行います。

(2) 採用予定人員

若干名

2 申込資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 昭和26年4月2日以降に生まれた者であること。
- (2) 高等学校卒業以上の学力があると認められる者(平成23年3月31日までに高等学校を卒業する見込みの者を含みます。)であること。
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
ア 成年被後見人又は被保佐人
イ 禁錮以上の刑に処せられた者
ウ 長野県教育委員会等において懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
エ 日本国憲法施行の日(昭和22年5月3日)以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 申込書類の受付期間、提出先及び問い合わせ先

(1) 受付期間

平成22年8月10日(火)から8月23日(月)まで(受付時間は、午前8時30分から午後5時15分まで)とします。ただし、

土曜日及び日曜日は除きます。なお、郵送による場合は、8月23日(月)までの消印のあるものに限り受け付けます。

(2) 提出先及び問い合わせ先

郵便番号 380-8570 (県庁専用郵便番号のため、住所の記載は不要です。)

長野県教育委員会事務局特別支援教育課

電話 026 (235) 7456 (直通)

所在地 長野市大字南長野字幅下692の2

4 申込書類

- (1) 採用選考申込書(長野県教育委員会が交付するもの)
- (2) 最終学校における卒業証明書又は卒業見込証明書
- (3) 最終学校における学業成績証明書
- (4) 受検票(長野県教育委員会が交付するもの)
- (5) 返信用の封筒(長形3号(縦23.5センチメートル×横12.0センチメートルの大きさ)のものをを用い、申込者のあて先及び氏名を明記し、80円切手を貼ったもの)

5 選考

選考は、次の要領で行います。

選考順序	期日	会場	対象者	選考内容及び方法	備考
第1次選考	平成22年9月5日(日)	長野県庁	志願者全員	書類審査 筆記検査 ・一般教養(高等学校卒業程度の一般教養についての筆記検査) ・作文 面接(集団)	検査の時間等は8月27日(金)以降、受検票により本人に通知します。
第2次選考	平成22年11月6日(土)	長野市内特別支援学校	第1次選考合格者全員	面接(個人) 適性検査 体力テスト	会場等は第1次選考合格者に通知します。

6 選考の結果

第1次選考の結果は、10月上旬に通知します。

7 その他

- (1) 採用選考申込書及び受検票の用紙並びに採用選考要項は、特別支援教育課、各教育事務所及び長野県立の特別支援学校で交付します。また、長野県教育委員会のホームページからダウンロードすることもできます。郵便により請求する場合は、封筒の表に「寄宿舎指導員採用選考申込用紙請求」と朱書きし、140円切手を貼ったあて先明記の返信用封筒角型2号(縦33.2センチメートル×横24.0センチメートルの大きさ)を同封の上、特別支援教育課あてに申し込んでください。
- (2) 採用選考の結果については、長野県個人情報保護条例(平成3年長野県条例第2号)第11条第1項ただし書の規定により、口頭により開示を請求することができます。
 - ア 開示請求することができる選考結果
 - (7) 第1次選考結果
不合格者に係る総合評価、作文及び面接(集団)の段階別評価、一般教養の得点
 - (4) 第2次選考結果
合否、面接(個人。適性検査及び体力テスト含む。)の

段階別評価

イ 開示する期間

選考結果通知日から1年間

ウ 開示する場所

長野県教育委員会事務局特別支援教育課(県庁8階)

エ 必要書類

運転免許証、学生証、健康保険証等本人であることを証明できる書類を持参してください。

(3) 提出された書類は、一切返却しません。

(4) この選考の実施に際して収集する個人情報は、この選考のために必要な範囲でのみ利用します。

(5) 第1次選考の一般教養及び作文の問題用紙は、持ち帰ることができます。

特別支援教育課

公告

身体障害者を対象とする平成23年度長野県特別支援学校の寄宿舎指導員採用選考を次のとおり行います。

平成22年7月29日

長野県教育委員会教育長 山口利幸

1 寄宿舎指導員の職務内容及び採用予定人員

(1) 職務内容

長野県立の特別支援学校において、寄宿舎で生活する児童及び生徒の日常生活上の世話及び生活指導を行います。

(2) 採用予定人員

若干名

2 申込資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 昭和26年4月2日以降に生まれた者であること。
- (2) 高等学校卒業以上の学力があると認められる者(平成23年3月31日までに高等学校を卒業する見込みの者を含みます。)であること。

(3) 身体障害者手帳の交付を受け、かつ、その障害の程度が1級から6級までの者で、次に掲げるすべての要件に該当するものであること。

ア 自力により通勤ができ、かつ、介助者なしで職務の遂行が可能であること。

イ 活字印刷文による出題に対応することが可能であること。

(4) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人又は被保佐人

イ 禁錮以上の刑に処せられた者

ウ 長野県教育委員会等において懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者

エ 日本国憲法施行の日(昭和22年5月3日)以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 申込書類の受付期間、提出先及び問い合わせ先

(1) 受付期間

平成22年8月10日(火)から8月23日(月)まで(受付時間は、午前8時30分から午後5時15分まで)とします。ただし、

土曜日及び日曜日は除きます。なお、郵送による場合は、8月23日(月)までの消印のあるものに限り受け付けます。

(2) 提出先及び問い合わせ先

郵便番号 380-8570 (県庁専用郵便番号のため、住所の記載は不要です。)

長野県教育委員会事務局特別支援教育課

電話 026 (235) 7456 (直通)

所在地 長野市大字南長野字幅下692の2

4 申込書類

- (1) 採用選考申込書(長野県教育委員会が交付するもの)
- (2) 最終学校における卒業証明書又は卒業見込証明書
- (3) 最終学校における学業成績証明書
- (4) 健康診断書(長野県教育委員会が指定した様式のもので、職務遂行に必要な健康度について、医療機関において、平成22年7月29日以降に医師が診断したもの)
- (5) 身体障害者手帳の写し
- (6) 受検票(長野県教育委員会が交付するもの)
- (7) 返信用の封筒(長形3号(縦23.5センチメートル×横12.0センチメートルの大きさ)のものを用い、申込者のあて先及び氏名を明記し、80円切手を貼ったもの)

5 選考

選考は、次の要領で行います。

期 日	会 場	選考内容及び方法	備 考
平成22年 9月5日 (日)	長野県庁	書類審査 筆記検査 ・一般教養(高等学校卒業程度の一般教養についての筆記検査) ・作文 適性検査 面接(個人)	検査の時間等は8月27日(金)以降、受検票により本人に通知します。

6 選考の結果

平成22年10月上旬までに通知します。

7 その他

- (1) 採用選考申込書及び受検票の用紙並びに採用選考要項は、特別支援教育課、各教育事務所及び長野県立の特別支援学校で交付します。また、長野県教育委員会のホームページからダウンロードすることもできます。郵便により請求する場合は、封筒の表に「寄宿舎指導員採用選考(特)申込用紙請求」と朱書きし、140円切手を貼ったあて先明記の返信用封筒角型2号(縦33.2センチメートル×横24.0センチメートルの大きさ)を同封の上、特別支援教育課あてに申し込んでください。
- (2) 採用選考の結果については、長野県個人情報保護条例(平成3年長野県条例第2号)第11条第1項ただし書の規定により、口頭により開示を請求することができます。
 - ア 開示請求することができる選考結果
合否、総合評価、作文及び面接(個人。適性検査含む。)の段階別評価、一般教養の得点
 - イ 開示する期間
選考結果通知日から1年間
 - ウ 開示する場所
長野県教育委員会事務局特別支援教育課(県庁8階)
 - エ 必要書類

運転免許証、学生証、健康保険証等本人であることを証明できる書類を持参してください。

- (3) 提出された書類は、一切返却しません。
- (4) この選考の実施に際して収集する個人情報は、この選考のために必要な範囲でのみ利用します。
- (5) 一般教養及び作文の問題用紙は、持ち帰ることができます。

特別支援教育課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成22年7月29日

長野県警察本部長 小林 弘 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
電子計算装置一式
- 2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
 - (1) 名 称 長野県警察本部警務部情報管理課
 - (2) 所在地 長野市大字南長野字幅下692-2
- 3 落札者を決定した日
平成22年7月16日
- 4 落札者の名称及び所在地
 - (1) 名 称 NECキャピタルソリューション株式会社長野営業所
 - (2) 所在地 長野市上千歳町1137番地23
- 5 落札金額
1月分賃借額 9,051,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告を行った日
平成22年6月3日

情報管理課